

繰り返される、国民健康保険料の値上げ提案



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています
日本共産党荒川区議員
小林行男
 意見をお寄せください

区政ニュース

NO. 807
 2021. 3. 7
 区議会控室
 TEL 3802-4627
 FAX 3806-9246
 Email: arajcp@tcn-catv.ne.jp
 ホームページ
<http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcp/ara/>
 東尾久相談室
 東尾久2-37-3
 TEL・FAX 3895-0508

単身などの低所得者層は下がるものの
 年収300万円以上は値上げの傾向！

来年度の国民健康保険料の改定が提案されました。

これまでも、毎年値上げを繰り返してきましたが、来年度も全体として値上げの提案になっています。今年の特徴は、①新型コロナウイルスの影響もあり医療費の落ち込みを反映して、医療費分が若干下がった。②法定外繰入割合を今年度と同率にして値上げ幅をおさえた。(当初減額の予定だった)③介護分については、均等割額を引き上げたことにあります。

その結果、介護分の負担のない世帯で、低所得者世帯の均等割(7・5・2割)軽減世帯で65歳以上の年金生活世帯などは値下げとなりませんが、年収300万円以上の世帯は値上げ傾向です。また、介護分が加算される40歳から64歳までの子育て世帯は、軒並み値上げで、年収484万円以上の親子3人世帯は1万4200もの値上げになります。



値上げ反対!

国保料の均等割の軽減世帯(7・5・20割減額)の対象は、23区で国民健康保険加入世帯の40%程度になっています。

東京でも多摩地域の自治体の

所得階層別世帯数(2020年4月)	153万円以下	203万円以下	253万円以下	303万円以下	484万円以下	602万円以上	総数
世帯数	14,161	4,111	3,999	3,364	5,289	2,999	33,923
構成比	41.7%	12.1%	11.8%	9.9%	15.6%	8.8%	100%

2021年度 収入別・世帯構成別保険料試算(モデルケースによる試算)							
①年金受給者(65歳以上)1人世帯							
年収	153万円	203万円	253万円	303万円	484万円	609万円	938万円
保険料	15,600円	89,300円	147,400円	195,100円	719,800円		
②年金受給者(65歳以上)2人世帯(配偶者収入なし)							
年収	153万円	203万円	253万円	303万円	484万円	609万円	938万円
保険料	31,200円	99,700円	178,600円	247,100円	771,800円		
③給与所得者(65歳未満)1人世帯(40歳)							
年収	98万円	148万円	216万円	287万円	484万円	609万円	938万円
保険料	20,700円	112,800円	184,200円	241,800円	414,600円	529,800円	875,400円
④給与所得(65歳未満)2人世帯(世帯主40歳、配偶者40歳・収入なし)							
年収	98万円	148万円	216万円	287万円	484万円	609万円	938万円
保険料	41,400円	126,600円	225,600円	310,800円	483,600円	598,800円	944,400円
④給与所得(65歳未満)3人世帯(世帯主40歳、配偶者40歳・収入なし、子10歳)							
年収	98万円	148万円	216万円	287万円	484万円	609万円	938万円
保険料	57,000円	152,600円	267,200円	324,800円	535,600円	650,800円	975,500円



中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて、据え置き措置をとる自治体もあります。もともと高すぎる保険料、せめて、据え置きにする対応が求められます。

法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所
 の弁護士による法律相談会
 をおこなっています。
 できるだけ事前にご連絡く
 ださい。

3月の相談会は、
 3月16日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所にて、ご相談
 できますのでお気軽に声をかけてください。

第771回デザインギャラリー1953

モノづくりブランド「ara! kawa」展

荒川区は荒川(現在の隅田川)沿いを中心に明治時代には商工業の町として変貌を遂げ、戦後は、印刷、金属製品製造、衣服等の生活関連産業が、モノづくりのまちとしての発展の一翼に。

「あら、かわってる。」「あら、かわいい。」をテーマに、荒川区の職人たちとデザイナーがタッグを組み、生活を豊かにする商品開発プロジェクト「ara! kawa」が始動、新たな挑戦を始めたモノづくり企業のトライ&エラー。消費者には「見えない」モノづくりの裏側。人と人、人とモノをつなぐ工夫、秘密が体感できるワクワクする展覧会です。

会期：2021年2月24日(水)～3月22日(月)

最終日午後5時閉場・入場無料

会場：松屋銀座7階・デザインギャラリー1953



日本共産党提案の2つの議案は・・・！？

就学援助基準の

対象を拡大する条例 (案)

就学援助の基準を引き上げ、対象児童を広げる条例案は、文教子育て委員会で審議されましたが、公明党の委員が、コロナ禍のもとの収入減に対する対応を質疑しただけで、自民・公明・維新の反対で否決されました。

就学援助を希望しても、所得オーバーで受けられなかった家庭が増えています。その8割以上は、現行の生活保護基準の1.22倍から1.5倍に引き上げることによって就学援助対象世



帯になると予想されます。新年度予算案では就学援助予算は、2億8700万円です。10年前の予算(3億9千万円)に引き上げれば、800人以上対象者を増やすことができます。義務教育の無償化に近づきたい。

所得オーバーでの 否認定者数	就学援助認定率	
	小学校	中学校
2010年	550 31.40%	43.70%
2011年	473 30.50%	42.60%
2012年	490 29.30%	42.80%
2013年	520 27.50%	41.00%
2014年	532 26.20%	40.30%
2015年	677 25.80%	38.20%
2016年	788 24.10%	36.60%
2017年	724 22.80%	34.80%
2018年	748 21.00%	32.20%
2019年	670 18.00%	28.30%
2020年	819 17.80%	27.50%

区独自の中小企業支援・

助成する条例 (案)

中小企業



国・東京都はコロナ感染拡大のもとで、持続化給付金や家賃支援等、事業者への支援を行っていますが十分ではありません。対象にならない業種も多くあります。

そこで日本共産党荒川区議団は、文京区が昨年実施した補助制度を参考にして、新型コロナウイルス感染拡大によって昨年同月比の売上が減少した中小企業に対し「人件費・土地建物の賃借料・感染防止経費」などに30万円を上限に助成する条例案を提出。

総務企画委員会で審議されましたが、区独自に中小企業者を支援する必要性を強く訴えましたが自民・公明・ゆいの反対で否決されました。残念です。

引き続きがんばりたい。

荒川区中小企業事業継続支援補助					
自民	公明	共産	ゆい	創新	N国
×	×	○	×	○	○



プレミアムお買物券の発券状況



昨年暮れに販売されたプレミアム区内共通お買物券の1億2千円(発行総額1億4400万円)

①区内商店街(20カ所)で11月28日販売、同日午前中に完売。(発行総額1億2千万円)

②ハガキ・Web申込による販売

申込み倍率 5.3倍

引き換え場所 サンポップマチヤ

売れ残りが若干でたが再抽選して完売。

※当日都合のつかない方やコロナ感染拡大防止のため、ハガキ、Webでの抽選販売をはじめて行う。また、1人5万円の限度額を3万円にして実施。



全国で広がる少人数学級



文科省は、来年度から5年間かけて小学校のクラス定員を35人に引き下げることとしました。

新型コロナウイルスの影響で、不安を抱える子ども一人ひとりへのきめ細かな支援

が求められるなか、2021年度から15道県が少人数学級の独自施策を拡充しようとしています。地方自治体のこうした動きは歓迎です。政府も中学も対象にすすめてもらいたい。

■少人数学級拡充の動き

	現在	2021年度以降の拡充
北海道	小3、中1は35人	小3→35人 22年度は小4→35人
青森県	小1~4、中1は33人	小5→33人 22年度は小6→33人
群馬県	小1~2は30人 小3~4、中1は35人	小5~6、中2~3→35人
埼玉県		小3→35人(選択制)
富山県	小3~4、中1は35人 (選択制)	小3~4→35人(完全実施) 22年度は小5→35人 23年度は小6→35人
福井県	小3~5は35人、小6は36人、中1~3は32人	小6→35人
山梨県	小1~2は30人	小1→25人
岐阜県	小3と中1は35人	小4→35人(小5~6も段階的に35人に)
愛知県	中1は35人	小3→35人
三重県	小1~2は30人 中1は35人	小3→35人
香川県	小3~4と中1は35人	小5~6、中2→35人
高知県	小1~2、中1は30人 小3~5は35人	小6→35人
佐賀県		小3→35人
熊本県		中1→35人
沖縄県	小1~2は30人 小3~中1は35人	中2~3→35人



○新型コロナ対策のワクチン接種をめぐって、実際にどのようにすすめるのか。政府の見解が毎日のように変わっています。しっかりワクチンの確保と正確な情報を提供しないと実際に行う自治体として十分な準備ができません。また、ワクチン頼みでなく、高齢者施設など定期的なPCR検査を広げることを進めさせたい。

